

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25511015

研究課題名(和文)スタンレー・ホーンベックにみる異文化理解と対外関係の研究

研究課題名(英文)A study of Stanley Hornbeck from the perspective of cross-cultural understanding and international relations

研究代表者

廣部 泉(Hirobe, Izumi)

明治大学・政治経済学部・専任教授

研究者番号：80272475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：1920年代後半から第二次世界大戦中に至るまで10年以上の異例の長きにわたって米国国務省中枢にあって対極東政策の策定の中心にあったスタンレー・ホーンベックについて異文化理解の観点を中心に検討した。彼の極東政策に時折見られる頑なな態度は、1909年から1913年にかけての20代後半における中国滞在時の経験と、首都ワシントンにおける東部エリート集団の中での孤立によって形成されたという解釈を提示した。

研究成果の概要(英文)：This project examines Stanley Hornbeck, a top level official for Far East Affairs at the State Department who served for an unprecedentedly long period of time between the late 1920s and World War II, from the perspective of cross-cultural understanding. The temporary conclusion of this study is that the obstinate attitudes often observed in his Far Eastern policy making resulted not only from his isolation among the East Coast elites at the Department but also from his first hand experiences in China between 1909 and 1913.

研究分野：地域研究

キーワード：アメリカ史 日本史 日米関係史 アメリカ外交史 西洋史

1. 研究開始当初の背景

(1) 欧米列強と東アジアとの関係において、西洋中心に形成された諸概念が、東アジアに強制的に押し付けられてきたことは明らかであるものの、それらの諸概念が所与のものとして押し付けられ、押し付ける側も押し付けられる側も、いかにその事実が無自覚であったかということが明らかにされつつある。特に押し付けられ強制される側ですら無自覚になっている点は重要である。

(2) 近年、ようやくそのような西洋から非西洋に対する偏った認識が、無自覚のうちに今日においても偏った関係を作り出しているという認識に基づいた修正が異文化理解といった領域において進みつつある。特に文学研究などの分野では、このような修正に基づく研究業績が積み重ねられている。一方で、国際関係といった領域においては、現状分析に研究が集中する余り、はるかに近年のポストコロニアリズム等の成果が取り入れられていないといえる。

(3) アメリカの対東アジア関係という領域において、ポストコロニアリズムという視角から異文化理解の近年の展開を取り入れることで、新しい知見が得られるとの着想に至った。

2. 研究の目的

(1) これまで 1920 年代後半から第二次世界大戦中に至るまでの 10 年以上の長期にわたって、初期においては、米國務省極東部長として、後には極東担当國務長官顧問として、米國務省の対極東政策策定の中心人物であったスタンレー・ホーンベック (Stanley K. Hornbeck) の重要性についてこれまで研究者から指摘を受けてこなかったわけではない。しかし、多くの研究は、実際に大きな権限をもつフランクリン・ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領やコーデル・ハル (Cordell Hull) 國務長官などに研究の焦点を当ててきた。しかし、フランクリン・ルーズベルト政権は、その前半において大恐慌対策に追われていたこともあり、国内政策が中心であった。そのため実際の外交政策自体は國務省にまかされることとなった。その國務省においてもハル長官の視線は、米州やヨーロッパに主に注がれ、その他の地域にはさほど関心が払われていなかったといえる。なかでも東アジアに対しては、長期的な外交政策は存在せず、現地で何か事件が起きてから、そのたびごとに個別に対処するという場当たりの態度がとられていた。そのため、ハル長官自身にとってなじみのない東アジアについては、極東部長のホーンベックがハル長官の信任も厚かったこともあり、一任されていたといってもよい。このように、ルーズ

ベルト政権下の東アジア政策は、ホーンベックを抜きにしては語れないのであった。しかし、ホーンベックについての研究はこれまで多くない。短いタイムスパンをとった個別研究やある特定の事件に焦点を絞った研究において、該当期間における彼の活動が分析対象となることはあっても、彼に焦点を絞った研究はこれまで極めて稀である。また、ホーンベックについて長期間にわたって、なぜ彼がそのような判断を下したのか、彼はいかなる極東観をもち、それがどのように形成されたのかなどといった研究はなされてこなかった。これまでの先行研究の多くは、彼に「中国派」とのレッテルをはり、それで事たれりとしてきたきらいがある。ホーンベックを「中国派」ではないとする研究も、やはり中国派かそうでないかという同じ問題の立て方から出発するという枠を逃れてはいない。

(2) 本研究が明らかにすることを目指すのは次の 2 点である。

これまでの研究は、ホーンベックが重要な政策決定に携わった時期である 1930 年代、特に 1937 年以降に焦点を絞って分析してきた。ここでは、彼が重要な公職に付くはるか以前の時期にまで遡り、いかにしてホーンベックは東アジアと接し、どのように彼の東アジア観が形成されたのかを明らかにすることを目指す。異文化と接した経験が、その後の彼の政策決定に大きな影響を与えたと考えるからである。彼がまとまった期間東アジアに滞在したのは、公職に付く以前の 20 代後半において、中国で教職についていたことがあるのみである。本研究ではその時期に大きなウエイトが置かれる。またウィスコンシン大学時代の彼の経験についても明らかにすることを目指す。

彼の文書のみならず、彼の周りに居た人々の個人文書を出来る限り広範に集め、彼の東アジア観がどのように変遷していったのかを明らかにする。これまでの研究が目目してきたルーズベルトやハルの文書だけではなく、ホーンベックと同格、もしくは部下の文書にも注目することで、彼の人となりを多面的に炙り出す。

3. 研究の方法

(1) 本研究の根本史料となるのは、スタンフォード大学フーパー研究所に所蔵されているホーンベック文書である。彼はその神経症的な潔癖さからか、自らにかかわるありとあらゆる資料を保管しており、文書の総量は、通常サイズの資料だけでも 561 箱、厚さにして 77 メートル以上に及ぶ。この資料を出来るだけ効率的に検討して、彼の東アジア観の形成過程を明らかにする。

(2) ホーンベックの周囲にいた彼にまつわる人々の個人文書を検討することで、彼自ら

が記した文書からははかりえない彼の人となりについて立体的に明らかにすることを目指す。共和党政権下で国務省西欧部長、国務次官補、国務次官などを歴任したウィリアム・リチャード・キャッスル(William R. Castle)、ホーンベックを自身の後任として国務省極東部長に推挙したネルソン・ジョンソン(Nelson T. Johnson)駐華大使、長きにわたって国務長官としてホーンベックの後盾となったコーデル・ハル、フランクリン・ルーズベルト大統領、同窓の関係を利用してホーンベックはもちろんハル長官の頭越しにルーズベルト大統領と話し彼らに苦々しい思いをさせたサムナー・ウエルズ(Summer Wells)国務次官、国務次官やトルコ大使を務めたのち、真珠湾攻撃までのクリティカルな時期に駐日大使として勤め、現地から国務省本省のホーンベックと厳しいやりとりをしたジョセフ・グルー(Joseph C. Grew)大使、国務省極東部で部下としてホーンベックに仕えたローレンス・ソールズベリー(Laurence E. Salisbury)など、国務省周辺でホーンベックに近しく関わった人物を中心に検討した。なかでもこれまでの研究と異なりハル国務長官やルーズベルト大統領などの重要なポストに居たものだけでなく、同僚や部下にまで範囲を広げて検討したのが本研究の特徴であり、それによってこれまでわかりづらかったホーンベック像の側面を明らかにすることに務めた。

4. 研究成果

(1) 1920年代後半から第二次世界大戦中に至る異例のながきに渡って米国務省の中枢にあって対極東政策の策定の中心人物で居続けたスタンレー・ホーンベックの政策及び人柄は、その頑なさで知られている。その原因に対する説明としては、彼が「中国派」であるという理解で語られることが多かった。その彼について、異文化理解という観点を中心に検討した。その結果、彼の極東政策に見られる頑なな態度には主として2つの要因が関わってきたのではないかという暫定的な結論を得た。

1909年から1913年にかけての20代後半における中国滞在時の異文化体験と、彼がちょうど滞在時に生じた日本の韓国併合などの出来事をはじめとする当時の極東情勢が大きな影響を与えたのではないかという点。そして、その後、実際の極東滞在体験がないまま、当時の経験が影響し続けたのではないかという点。他の国務省の東アジア専門家が、日本や中国の大使館や領事館で現地経験を重ねていったのに対し、彼がこの体験以降、実際の東アジア経験をもつ機会がなかったのは、多くの同僚が指摘する通りであり、自らの考えを修正することがなかった点は重要である。

米国北東部の有名寄宿型ハイスクールか

らハーバード大学に代表されるアイビーリーグ大学に共に進学し、家族ぐるみでも付き合いのある東部エリートたちが多数勤務する当時の国務省において、そのようなつながりを持たないコロラドのデンバー大学出身のホーンベックは、様々な不都合を被った。そのような中、ハル国務長官による重用もあり、国務省内で同僚や部下などから孤立していたことが、大きな影響を与えたのではないかという点。彼の肩書きを過度に重視する姿勢もそのような状況を悪化させたと思われる。

(2) 本プロジェクト当初において予期していなかった点としては、本プロジェクトに関する重要な部分であることが明らかとなった。彼の人生の初期において書かれた文書の多くの部分が、政府の役職についての文書のほとんどがタイプ打ちであるのに対して、かなり達筆な手書きで、ホテルの便箋や紙の切れ端など時に薄く書かれており、解読に予想外の時間を要していることがある。これらの部分の解読がすすめば、ホーンベックの極東観を形成した重要な時期における異文化その他の影響の度合いを明らかにすることが可能となり、本研究が大幅に進むと考えられる。

(3) 研究成果として既発表のものは、論文1本、共著1冊、単著1冊である。論文はアメリカ合衆国とアジア主義との関連に重点を置いたものである。日本のアジア主義に対して軽視するホーンベックの姿勢を明らかにした。共著は明治時代のアジア主義から21世紀の東アジア共同体構想までをおったものである。単著は、太平洋戦争開戦直前の時期におけるホーンベックとその他の政府高官との軌轢を、ホーンベック文書などを初めとする文書の検討から明らかにしたもので、成果の一部として刊行したものである。現在、ホーンベックの伝記的研究中心としたモノグラフを準備している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

廣部泉「日本の大アジア主義に対する西洋の反応 満州事変から天羽声明まで」、『明治大学人文科学研究所紀要』、査読あり、第75号、2014年、218 - 246頁。

〔図書〕(計2件)

廣部泉『人種戦争という寓話 黄禍論とアジア主義』、名古屋大学出版会、2017年、総頁数241頁。

Robert David Johnson 編、Izumi Hirobe 他25名分担執筆、*Asia Pacific in the Age of Globalization*, Palgrave, 2014,

総頁数273頁(Izumi Hirobeの担当箇所、
担当部分は単著：第12章 The East Asia
Community and the United States pp.
133-142)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

廣部 泉 (Izumi HIROBE)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：80272475